

平成29年度事務事業評価外部評価 評価結果

外部評価事業番号		担当課	危機管理事業
事業名	自主防災組織の充実事業		
事業の種類	<input type="checkbox"/> 第1号法定 <input type="checkbox"/> 第2号法定 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治裁量		
事業概要	<p>自治会又は自主防災組織等からの依頼による防災研修会・防災訓練の助力や、町民を対象とした防災講演会や、自主防災リーダー研修会の開催を通じて、組織化の推進並びに充実を図る。</p> <p>また、防災資機材整備補助事業の活用を促進し、自主防災組織の防災力の向上を図る。</p>		
二次評価結果（所見）	B	自助・共助の大切さを再認識させると共に、南海トラフ巨大地震に備えて、更に組織の機能的推進を講じる必要がある。訓練や研修会を通じての働きかけは、従来からの組織に対する物に加え、人材育成という視点も視野に入れて取り組みたい。	
二次評価との相違	(なし・あり)		
外部評価結果	B	事務事業の進め方の改善の検討	
外部評価理由	<p>町からの積極的な働きかけにより組織数や訓練回数は増加しておりその成果は認められる。</p> <p>今後は人口網羅率の把握とともに実際に行動できるようマニュアルの作成などが必要と思われる。加えてこれまでの当該事業の効果の検証と今後の取り組みに反映させるべくアンケートを行うことも検討して欲しい。</p>		

区分	内容
A	計画どおり事務事業を進めることが適当 (現状どおり管理・運営を進めることが適当)
B	事務事業の進め方の改善の検討 (利用率向上等の改善の検討)
C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討 (施設運営主体の見直しの検討)
D	事務事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討 (休・廃止を含めた施設のあり方の検討)

注：() 内は施設管理運営事業の場合です。

平成29年度事務事業評価外部評価 評価結果

外部評価事業番号		担当課	総務課
事業名	町広報紙作成事業		
事業の種類	<input type="checkbox"/> 第1号法定 <input type="checkbox"/> 第2号法定 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治裁量		
事業概要	広報紙を作成し、毎月1回町内全世帯に配布。広報紙の発行に併せイベントなどのチラシ等も配布している。		
二次評価結果（所見）	B	町広報紙は紙ベースでの唯一の情報発信手段であることから、記事等の新鮮度を勘案し、ページ数の精査に努め、経費の抑制を図りつつ、推進する必要がある。	
二次評価との相違		(なし・あり)	
外部評価結果	B	事務事業の進め方の改善の検討	
外部評価理由		住民にとって行政情報を得る広報誌はIT化が進んでも一定の役割は果たすものと認識している。 限られたページの中で効果的に行政情報を伝えるためには、定期的にアンケートなどを行いどの紙面に興味を持って読んでいるかなどフィードバックできる仕組みを構築し常に読みやすい紙面づくりに向けて工夫し、改善に取り組むことが重要である。	

区分	内容
A	計画どおり事務事業を進めることが適当 (現状どおり管理・運営を進めることが適当)
B	事務事業の進め方の改善の検討 (利用率向上等の改善の検討)
C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討 (施設運営主体の見直しの検討)
D	事務事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討 (休・廃止を含めた施設のあり方の検討)

注：() 内は施設管理運営事業の場合です。

平成29年度事務事業評価外部評価 評価結果

外部評価事業番号		担当課	総務課
事業名	町ホームページ作成事業		
事業の種類	<input type="checkbox"/> 第1号法定 <input type="checkbox"/> 第2号法定 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治裁量		
事業概要	ホームページを構築・管理し、行政情報の提供を行う。		
二次評価結果（所見）	B	ホームページは電子媒体での重要な情報発信手段であることから、「見やすい、検索しやすい」を目標に一層の事業展開を図る必要がある。	
二次評価との相違	(なし・あり)		
外部評価結果	B	事務事業の進め方の改善の検討	
外部評価理由	<p>スマートフォンの普及が進み一人1台所有する時代が目前に迫っており、町行政の情報伝達手段として広報紙とともにホームページは重要なツールであると考えられる。</p> <p>アクセス数は計測しているが、現在はその結果が改善へと生かされていない。住民からの見やすさやどのような情報が望まれているかなど利用者視点からも改善が行えるよう住民アンケートの実施などフィードバックの仕組みが整えられること望みます。また、経費縮減のために設置されている広告欄に空きがみられるため公告募集や改善に取り組まれたい。</p>		

区分	内容
A	計画どおり事務事業を進めることが適当 (現状どおり管理・運営を進めることが適当)
B	事務事業の進め方の改善の検討 (利用率向上等の改善の検討)
C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討 (施設運営主体の見直しの検討)
D	事務事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討 (休・廃止を含めた施設のあり方の検討)

平成29年度事務事業評価外部評価 評価結果

外部評価事業番号		担当課	まちづくり課
事業名	空き家バンク事業		
事業の種類	<input type="checkbox"/> 第1号法定 <input type="checkbox"/> 第2号法定 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治裁量		
事業概要	空き家の売却、賃貸等を希望する所有者の申し込みに基づいて空き家情報を登録し、本町への移住・交流の促進及び地域の活性化を図るもの。 香川県空き家バンク制度のウェブサイト『かがわ住まいネット』にて情報を公開している。		
二次評価結果（所見）	B	空き家情報の把握と所有者との合意が登録には不可欠だが、所有者の理由により登録しないケースも多く進捗が悪い。 県の登録だけでなく、国の制度等を今後活用したい。	
二次評価との相違		(なし・あり)	
外部評価結果	C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討	
外部評価理由		人口増加策のみならず防災面から見ても空き家対策は全国的な課題となっており、町が取り組む必要な事業であると思われる。指標から相談件数は一定数あるが登録数が低迷していることから、先進自治体の手法を入れたり、民間と協力し合うなど取り組み方の再考が必要と思われる。	

区分	内 容
A	計画どおり事務事業を進めることが適当 (現状どおり管理・運営を進めることが適当)
B	事務事業の進め方の改善の検討 (利用率向上等の改善の検討)
C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討 (施設運営主体の見直しの検討)
D	事務事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討 (休・廃止を含めた施設のあり方の検討)

注：() 内は施設管理運営事業の場合です。

平成29年度事務事業評価外部評価 評価結果

外部評価事業番号		担当課	地域整備課
事業名	公園維持管理事業		
事業の種類	<input type="checkbox"/> 第1号法定 <input type="checkbox"/> 第2号法定 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 自治裁量		
事業概要	公園・緑地内の樹木への防除や施肥による害虫の発生抑制や樹木の生育管理に加え、トイレ、遊具等の施設の不具合箇所の修繕・改修など、住民が安全で快適に利用するため必要な維持管理を行う。		
二次評価結果（所見）	B	特に遊具については、点検結果をもとに修繕・改修等対応を速やかに実施している一方で、トイレ等、他の施設についても経年劣化が見られており、比較的大規模な改修等が必要な時期にきていると思われる。	
二次評価との相違		(なし・あり)	
外部評価結果	B	事務事業の進め方の改善の検討	
外部評価理由		近年、公園遊具の老朽化による事故等を耳にする機会が増えている。本町においても遊具の更新や修繕は行われているが苦情が月3件発生している。公園は小さな子どもから高齢者まで様々な年代の人が利用することから、3年毎に専門家による定期点検が適切か再度検討をして頂きたい。また、職員による毎月のパトロールも行われているがその水準や視点を保つためのパトロールチェックマニュアルの作成など更なる苦情の減少が図られるよう取り組まれたい。	

区分	内容
A	計画どおり事務事業を進めることが適当 (現状どおり管理・運営を進めることが適当)
B	事務事業の進め方の改善の検討 (利用率向上等の改善の検討)
C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討 (施設運営主体の見直しの検討)
D	事務事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討 (休・廃止を含めた施設のあり方の検討)

注：() 内は施設管理運営事業の場合です。

平成29年度事務事業評価外部評価 評価結果

外部評価事業番号		担当課	生涯学習課
事業名	青少年の健全育成事業		
事業の種類	<input type="checkbox"/> 第1号法定 <input type="checkbox"/> 第2号法定 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治裁量		
事業概要	青少年が健やかに成長を掲げていけるよう家庭、地域及び関連機関等と常に情報交換を行い、補導活動、環境浄化活動及び広報啓発を行い、青少年の健全育成を図る。		
二次評価結果（所見）	B	家庭環境の変化により、対象の増が予測される。今後、より必要性が増すと考えている	
二次評価との相違	(なし・あり)		
外部評価結果	C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討	
外部評価理由	青少年の健全育成の一つの柱となっている巡回補導は、住民ボランティアによって構成され継続的に実施されているなど地域ぐるみの環境づくりがなされ、補導者数も減少していることから一定の評価はできる。 しかしながら核家族化の進行やインターネットの普及により、児童の遊び方や犯罪も変化していると思われ、巡回補導に加えてネット犯罪等にも対応するなど活動の見直しが必要と思われる。		

区分	内容
A	計画どおり事務事業を進めることが適当 (現状どおり管理・運営を進めることが適当)
B	事務事業の進め方の改善の検討 (利用率向上等の改善の検討)
C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討 (施設運営主体の見直しの検討)
D	事務事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討 (休・廃止を含めた施設のあり方の検討)

注：() 内は施設管理運営事業の場合です。

平成29年度事務事業評価外部評価 評価結果

外部評価事業番号		担当課	学校教育課
事業名	中学生海外派遣事業		
事業の種類	<input type="checkbox"/> 第1号法定 <input type="checkbox"/> 第2号法定 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治裁量		
事業概要	宇多津中学校全校生の中から選考の上、生徒10名を9日間ニュージーランドへ派遣する。ニュージーランドではホームステイを行い地元の中学校で授業を受け、交流を通して英語力の向上を図るとともに、他国の歴史文化自然に触れ国際感覚を養っている。なお、町が費用の半額を負担している。		
二次評価結果（所見）	A	外国語が小学校5年生から教科となることから、その重要性はますます高くなっていると考える。	
二次評価との相違		(なし・あり)	
外部評価結果	A	計画どおり事務事業を進めることが適当	
外部評価理由	<p>これから社会活動を鑑みると国際社会に対応できる人材の育成は年々その必要性が増している。また参加した生徒にとっても今後の学習における貴重な体験となっていると思われる。</p> <p>このようななか派遣人数が事業開始時から変化していないことから、選考基準を満たしている生徒は一人でも多く派遣できるよう事業の拡充を期待する。</p>		

区分	内容
A	計画どおり事務事業を進めることが適当 (現状どおり管理・運営を進めることが適当)
B	事務事業の進め方の改善の検討 (利用率向上等の改善の検討)
C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討 (施設運営主体の見直しの検討)
D	事務事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討 (休・廃止を含めた施設のあり方の検討)

注：（ ）内は施設管理運営事業の場合です。

平成29年度事務事業評価外部評価 評価結果

外部評価事業番号		担当課	住民生活課
事業名	コミュニティ一分館管理事務		
事業の種類	<input type="checkbox"/> 第1号法定 <input type="checkbox"/> 第2号法定 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治裁量		
事業概要	住民の地域社会における相互の親睦と福祉の増進に寄与するためにコミュニティ一分館（町内26か所）の維持管理を行なうもの。		
二次評価結果（所見）	B	老朽化などにより、コミュニティ一分館に対する維持修繕は課題となっている。耐震化などの方策を立て、年次計画を策定し計画的に対応していきたい。	
二次評価との相違	(なし・あり)		
外部評価結果	B	事務事業の進め方の改善の検討	
外部評価理由	地域の避難所としての耐震化は計画的に進んでおり、引き続き取り組んで頂きたい。 近年、介護予防の一環として健康体操が開催されるなど利用率が向上していることは理解できたが、今後施設を維持していく上において正確に利用率を把握することが重要な要素となってくると思われる。鍵を貸出している自治会長と協力し貸出の状況が把握できるよう事務の改善が必要と思われる。		

区分	内容
A	計画どおり事務事業を進めることが適当 (現状どおり管理・運営を進めることが適当)
B	事務事業の進め方の改善の検討 (利用率向上等の改善の検討)
C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討 (施設運営主体の見直しの検討)
D	事務事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討 (休・廃止を含めた施設のあり方の検討)

注：() 内は施設管理運営事業の場合です。

平成29年度事務事業評価外部評価 評価結果

外部評価事業番号		担当課	税務課
事業名	個人町民税の賦課徴収事務		
事業の種類	<input type="checkbox"/> 第1号法定 <input type="checkbox"/> 第2号法定 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 自治裁量		
事業概要	1月1日現在宇多津町内に住所を有する個人に課税する。給与支払報告書・確定申告書等の課税資料に基づき、賦課決定を行うもの。未申告者に対しては、個別に通知し所得申告を勧奨する。広報・リーフレット・ホームページなどを活用して、税制改正等の周知を行う。		
二次評価結果（所見）	A	現状どおり管理・運営を進めることが適当である。	
二次評価との相違		(なし・あり)	
外部評価結果	A	計画どおり事務事業を進めすることが適当	
外部評価理由		給与所得者に対する特別徴収の実施促進や未申告者への個別通知など公平な税負担に適切に取り組まれています。近年税制改正が毎年行われ賦課事務も複雑化していることから電算システム経費にも注視しつつ効果的に活用し、引き続き迅速に正確な賦課決定が行われるよう取り組んで頂きたい。	

区分	a内容
A	計画どおり事務事業を進めることが適当 (現状どおり管理・運営を進めることが適当)
B	事務事業の進め方の改善の検討 (利用率向上等の改善の検討)
C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討 (施設運営主体の見直しの検討)
D	事務事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討 (休・廃止を含めた施設のあり方の検討)

注：() 内は施設管理運営事業の場合です。

平成29年度事務事業評価外部評価 評価結果

外部評価事業番号		担当課	税務課
事業名	町税等の滞納処分に関する事務		
事業の種類	<input type="checkbox"/> 第1号法定 <input type="checkbox"/> 第2号法定 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 自治裁量		
事業概要	再三の催告等にも関わらず納付しない滞納者について、香川滞納整理推進機構と連携して納税交渉や給与・預貯金・生命保険等の差押えを実施し、税の公平性と安定した税収を確保する。また、個人町県民税については、地方税法第48条に基づく県への徴収委託により、効果的な滞納整理を実施する。		
二次評価結果（所見）	A	計画どおり事務事業を進めることが適当	
二次評価との相違	(なし・あり)		
外部評価結果	A	計画どおり事務事業を進めすることが適当	
外部評価理由	滞納による年度繰越分の町税の徴収率は、県下で最も高くその取り組みの成果は評価できる。また、毎年交代で職員を県に派遣し徴収のノウハウを習得させるなどスキル向上にも尽力している。納税の公平性を保てるよう引き続き徴収率向上に取り組んで頂きたい。		

区分	内容
A	計画どおり事務事業を進めることが適当 (現状どおり管理・運営を進めることが適当)
B	事務事業の進め方の改善の検討 (利用率向上等の改善の検討)
C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討 (施設運営主体の見直しの検討)
D	事務事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討 (休・廃止を含めた施設のあり方の検討)

注：() 内は施設管理運営事業の場合です。

平成29年度事務事業評価外部評価 評価結果

外部評価事業番号		担当課	保健福祉課
事業名	地域生活支援事業		
事業の種類	<input type="checkbox"/> 第1号法定 <input type="checkbox"/> 第2号法定 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 自治裁量		
事業概要	障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。		
2次評価結果(所見)	A	障害者の自立支援及び社会参加促進には必要な事業であり、事業が必要な人に対しサービスの提供をしていく。	
2次評価との相違		(なし・あり)	
外部評価結果	A	計画どおりに事務事業を進めることが適當	
外部評価理由		障害者の生活支援として必要な事業であり、個々の状態に応じて必要なサービスが提供されています。制度の周知に取組み、適切なサービスが提供できるよう取り組んで頂きたい。	

区分	内容
A	計画どおり事務事業を進めることが適當 (現状どおり管理・運営を進めることが適當)
B	事務事業の進め方の改善の検討 (利用率向上等の改善の検討)
C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討 (施設運営主体の見直しの検討)
D	事務事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討 (休・廃止を含めた施設のあり方の検討)

注：() 内は施設管理運営事業の場合です。

平成29年度事務事業評価外部評価 評価結果

外部評価事業番号		担当課	健康増進課
事業名	がん検診事業		
事業の種類	<input type="checkbox"/> 第1号法定 <input type="checkbox"/> 第2号法定 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 自治裁量		
事業概要	がんになった場合に早期に治療できるようがん検診を行うものです。受診希望調査を実施するなど意識の啓発を促しがん検診の受診者数の増加を図っている。受診希望者については、各種がん検診2週間前に希望日毎に案内をし、未受診者には電話や郵便等で勧奨している。		
二次評価結果（所見）	B	H29 施行を予定しているHPVセルフチェックのように、がん検診を動機付ける側面からの方策は有効性が高いと思われ、受診者数の増加のための取組みについて検討する必要がある。	
二次評価との相違	(なし・あり)		
外部評価結果	B	事務事業の進め方の改善の検討	
外部評価理由	希望調査を事前にとり、検診が近づいてきたら個別通知をするなど受診率向上に取り組まれています。しかしながら早期発見のための検診事業であるため、未受診者を把握し対象者全員が受診するよう取り組まれたい。		

区分	内容
A	計画どおり事務事業を進めることが適当 (現状どおり管理・運営を進めることが適当)
B	事務事業の進め方の改善の検討 (利用率向上等の改善の検討)
C	事務事業の規模・内容又は実施主体の見直し検討 (施設運営主体の見直しの検討)
D	事務事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討 (休・廃止を含めた施設のあり方の検討)

注：() 内は施設管理運営事業の場合です。